



NEWS

2011 No.239

2月号

全国整備工場の皆様へNGP組合員200拠点がお届けするお役立ち情報

経済レポートに見る2011年の新車販売動向

エコカー補助金終了後の新車販売に 底打ち感 軽自動車シフトが進む可能性

エコカー購入補助金の終了にともなう新車販売の落ち込みは「底を打った」との見方があります。経済指標にもいくつか明るい兆しが見え始めているようです。日本自動車工業会予測では、2011年の新車販売は446万5千台です。今後の自動車販売がどうなるか、各種レポートからまとめてみました。



自工会が予測した446万5千台という数字は、エコカー購入補助が押し上げた2010年実績よりも1割ほど総市場が縮小することを意味します。とくに登録乗用車の落ち込みは大きく、前年実績を15%ほど割り込んだ250万台余りと予測しています。

2010年の新車販売実績は前年比7.5%増の495万6千台、登録乗用車は同10.9%増の292万7千台でした。予測数字は厳しいものです。

また、1月に公表されたみずほコーポレート銀行の予測は443万7千台という数字をはじいています。ただしこちらは2011年4月から12年3月までの年度ベースの数字です。2010年度の販売実績見込みに対して5%ほど落ち込みとなり、直近の年度ベースの最低数値である2008年度の470万台を大きく下回ると見えています。

このレポートで注目したいのは軽自動車

シフトが進むと見ている点です。登録車販売は270万1千台で10.7%減と見るのに対して軽自動車は173万6千台、総市場が縮小する中で軽自動車販売は5%ほど伸びると予測しています。エコカー購入補助金は軽自動車への恩恵が少なく登録車の買い得感が増しました。その反動が生じるということです。

今年4月からの自動車損害賠償責任保険の保険料の値上がり、それを追うように損害保険各社は任意保険を引き上げる方向にあります。こうした維持費の上昇が軽自動車へのシフトを後押しするかもしれません。

第一生命経済研究所の定例経済指標レポート(1月5日発表)は、エコカー補助金終了後の新車販売に「底入れの兆し」ありと指摘しています。昨年11月、12月の新車販売は前年比で大きく落ち込みましたが、軽を含む乗用車販売を見ますと、11月29.8%減、12月25.5%減と縮小幅が小

さくなっています。同研究所の季節調整した数値では12月は6.7%増とプラスになるそうです。

この要因は軽乗用車販売の回復で、補助金終了とともに「節約志向から低価格・低燃費を売り物とする軽自動車に再び消費者の目は移っている」と指摘しています。

この他に「乗用車販売の水準は10月に急減した後ほぼ横ばいで推移しており、一段の悪化には歯止めがかかっている」(三菱UFJリサーチ&コンサルティング「日本経済ウォッチ2011年1月号」という調査報告もあります。補助金で盛り上がった分の落ち込みは避けることはできませんが、あまり悲観する必要もないということでしょうか。

鋳工業生産や機械受注などの直近のデータでも生産活動の底打ち感があるようです。オーストラリアやブラジルの水害にもなって春以降建設機械やトラックなどの輸出が高まると予測する人もいます。輸出関連の製造業を中心に生産活動が持ち直してくれば、予想以上に景気が上向くことになるかもしれません。

エコカー購入補助金や家電エコポイント制度で消費財の購入に向かったことの反動で、今年消費者はサービスを求めるという消費動向の予測もあります。整備業の立場ではチャンス、少子高齢化した社会に向かって自社が良質なサービス提供していることを浸透できれば商機が広がるはずです。節約志向が強まる中でリサイクル部品を積極的に活用することもお客様には喜ばれるのではないのでしょうか。

2011年・2011年度の国内需要予測

	日本自動車工業会		みずほコーポレート銀行		参考:2010年実績	
	販売台数(台)	増減(%)	販売台数(台)	増減(%)	販売台数(台)	前年比(%)
登録乗用車	2,523,000	▲14.1	2,469,000	▲9.9	2,927,602	10.9
軽乗用車	1,259,000	▲1.6	1,303,000	8.1	1,284,599	0.1
乗用車合計	378,200	▲10.7	3,772,000	▲4.4	4,212,201	7.4
普通トラック	99,000	▲2.0	75,000	▲20.9	101,697	11.6
小型トラック	174,000	▲6.3	149,000	▲17.1	187,642	4.0
軽商用車	398,000	▲9.1	433,000	▲3.3	441,723	9.1
貨物車合計	617,300	▲7.4	657,000	▲9.0	731,062	8.6
バス	11,700	▲7.9	8,000	▲18.7	12,775	1.6
合計	4,465,000	▲9.9	4,437,000	▲5.1	4,956,062	7.5
登録車合計	2,808,000	▲13.3	2,701,000	▲10.7	3,229,716	10.6
軽自動車合計	1,657,000	▲3.6	1,736,000	5.0	1,726,322	2.3

注1.日本自動車工業会は1~12月の通年ベースの予測、みずほコーポレート銀行は4~3月の年度ベースの予測。増減はいずれもそれぞれ見込み値に基づく。
注2.みずほコーポレート銀行の登録乗用車、貨物車合計の数字は自工会予測に合わせて発表資料をもとに作成した。

脚光浴びる電気自動車

改造EVやベンチャー企業開発のEV等も続々登場

新車市場の低迷をよそに電気自動車(EV)の世界は意気軒高です。いつごろ本格的な市場を形成するのかについて識者の見方も分かれています。



大学ベンチャーでEVとして復活した「トミーカイラ ZZ」EVならではの楽しみでもある



「プラス40+」プリウスプラグインハイブリッドの倍ちかいEV 走行が可能だ

た。三菱自動車「アイミーブ」の場合、電池容量は16kWですから昼間に急速充電すると、単純計算で320円、急速充電では満充電はしないので1回当たり200～300円を見ればよいそうです。

充電機の償却などを考えると、もう少し高めになるのかという印象です。茨城県つくば市の実験では、急速充電1回の

1月19～21日に東京ビッグサイトで民間イベント会社が主催する第2回「EV・HEV 駆動システム技術展」が開催されました。カーエレクトロニクスや半導体・電子機器技術、さらに今回が初めてとなる「クルマの軽量化技術展」など他の展示会も同時開催しており、会場内は熱気にあふれていました。

とくにハイブリッド(HEV)、EVへの関心は高かったようです。会場でのトピックを拾うと、民間のEVがいろいろ展示されていました。トヨタ自動車の「プリウスプラグインハイブリッド」とともに、プリウスの前モデルをベースに改造したプラグインハイブリッド「プラス」が展示されていました。

トヨタ製はバッテリーを使った走行距離は23.4kmに留まるのに対して米国ベンチャー企業の改造キットで改造したプラスは40km走行できます。改造費用は約150万円、電池はリチウムイオンではなく大型のニッケル水素電池を搭載しています。このほか京都大学発ベンチャーのグリーンロードモーターズが電気自動車とし

て復活させた「トミーカイラ ZZ」など、自動車メーカー以外のEV、HEVが展示されていました。

急速充電器等の各社の展示も花盛りです。日産自動車が147万円の価格で急速充電器の販売を始めたことで、充電機メーカー各社も価格を200万円前後に価格を下げた新製品をPRしていました。太陽光発電で蓄えた電気をEVに急速充電するシステムなどもありましたが、ほとんどが充電の統一規格にそって蓄電せずに三相交流200Vの電気を引き、ストレートに充電する方式のものです。EVへの充電を円滑にするため、充電口を2個設けた新型の急速充電器を大手のハセテックが展示していました。

EVは深夜電力を使い家庭で充電し、出かけて不足した場合には急速充電で補充して帰路に着く、と言われます。急速充電の電気代を出展していた電力会社に尋ねたところ、EVの電池量で決まるそうで、深夜電力で1kWに付き8～10円、三相交流200ボルトの急速充電で同20円という計算をすればよいとの答えでし

料金は500円だそうです。

ただ、これらはあくまでも便宜上の計算になります。実際に急速充電器の所有者側がサービス提供する上で1回当たりどれほどの電気を使い、金額的にどれほどになるかはよく分かりませんでした。電力会社は通常の電力料金とEV用の電力料金は別にしたいなどの考え方を持っているようです。こうした点も踏まえて具体的に話が煮詰まっていけないとEVの本格普及がいつになるかが見えてこないのかもしれない。



ハセテックが展示した2口の急速充電器 都内のホテルに設置されているようだ

NGP 今月のCO2削減量

リサイクル部品利用にともなう削減効果

※ NGPをはじめとしたリサイクル部品販売事業12団体は、グリーンポイントクラブを作り、リユース部品、リビルト部品を利用することで達成できたCO2の削減量を利用者の皆様にお知らせしています。ご協力ありがとうございます。



NGP 平成22年12月: **6,806 t**

NGP 1月からの累計: **79,123 t** (全12団体 1月からの累計 **137,419 t**)

リターナブル梱包材利用にともなう削減効果

※ リターナブル梱包材の利用にともなう削減効果はNGP協同組合独自のCO2排出削減の取り組みです。ダンボールに代えて、専用梱包材を200回繰り返し使用することで削減効果を試算しました。



NGP 平成22年12月: **5.5 t**

NGP 1月からの累計: **86.3 t**

自賠責保険料、今年4月から平均12%の値上げに

収支改善のために 保険代理店の手数料も見直しへ

主な車種の自賠責保険改定料金（24カ月契約、沖縄県、離島以外の地域）

	現行基準料金	改定基準料金	改定額	改定率
自家用乗用自動車	22,470円	24,950円	2,480円	11.0%
軽自動車(検査対象車)	18,980円	21,970円	2,990円	15.8%
普通貨物自動車 (営業用、最大積載量2t超)	92,160円	93,170円	1,010円	1.1%
小型貨物自動車(営業用)	33,500円	41,180円	7,680円	22.9%
原動機付自転車	8,790円	9,420円	630円	7.2%

政府の自動車損害賠償責任保険審議会は、保険料を今年4月から全体で11.7%引き上げることを決めました。自賠責保険料は2008年度に引き下げられましたが、その際に想定した保険収支が大幅に崩れて悪化した保険収支を改善するため、値上げすることになりました。自家用乗用車の

24カ月契約の保険料金（沖縄県、離島地域を除く）は、現在2万2470円の保険料が2万4950円と11.0%アップします。

収支悪化の原因は後遺症のための保険金支払いが増加しているため、本来ならもっと大幅に引き上げることが必要だそうで、今回に続いて13年度も値上げをして収支

のバランスを取ることになっています。

また、今回の保険料改定で、軽自動車は24カ月契約の保険料が2万1970円、金額で2990円、率で15.8%のアップになっています。自家用乗用車に比べて軽自動車の損害率が高いために、軽自動車の引き上げ幅が上回ることになりました。24カ月の自賠責保険料だけを見ると、軽自動車と自家用乗用車の差は2980円で、現行に比べて差が500円あまり縮まります。

保険料値上げを決めた自賠責審議会でいろいろな意見が出されましたが、とりわけ保険収支に係る損害保険会社の経費の実態や手数料の妥当性が不透明だとする指摘が行われました。同時に保険代理店に1件当たり現在1600円支払われている手数料についても算出基準を見直す必要があるのでは、との意見が出されたそうです。

こうした意見を踏まえて、金融庁と損害保険協会は検討会を設置して損害保険会社の経費の実態や代理店手数料を見直すことになりました。代理店手数料について、現時点では引き下げることが決まったわけはありません。しかし検討の結果、引き下げる必要ありとの結論になれば、次回の値上げに合わせて13年度から手数料は引き下げられることになるようです。

「見た目はカーボン」の遊び心が流行りを生むか

車体ラッピングに需要創造の兆し

フィルムを張ってボディー外観を変える一、そうした車体ラッピングにビジネスチャンスが訪れそうです。愛車にブラックカーボン調のフィルムをボンネットに施工すれば、見た目はカーボンに早変わり。東京オートサロンでも登場し、チューニングカー、ドレスアップ車の中で、車体ラッピングによるプチカスタマイズが話題となっていました。

この車体ラッピングは修理に利用することもできます。塗装するより料金が割安で、手軽に施工できることがユーザーにとってのメリットだそうです。

東京オートサロン2011では、住友スリーエムがブース内で施行実演を行いました。また、建設用フィルムの販売施行を手掛けるゲットクリーンコート（埼玉県伊奈町）が、ベンツのAクラスの全体をカーボン調フィルムでラッピングして展示していました。外装をカーボンでカスタマイズしたカスタマイズ車だと思って近くによ

ると、単なるラッピング、周りを見比べながら新鮮な驚きを感じました。

施工を実演した住友スリーエムでも、多くの来場者が足を止め、様子を見入っていました。オートサロンの開催期間中に70件弱の施行予約を受注したそうで、予約の多くはボンネットをカーボン調にという内容だそうです。もちろんフィルムですから軽量化にはつながりませんが、手軽なプチドレスアップを楽しみたいというユーザーは多いようです。

住友スリーエムはブラックカーボンだけでなく、ホワイトカーボン、ブラックレ

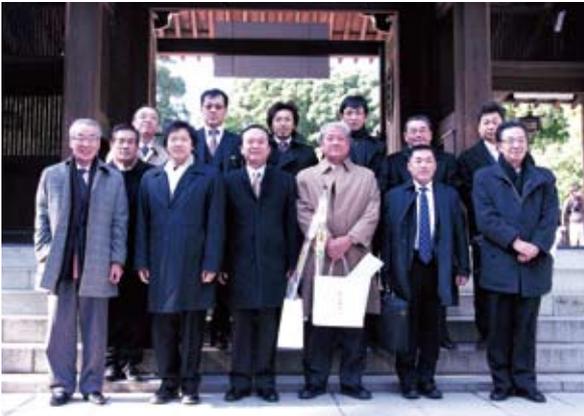
ザーのフィルムも販売しており、今後も商品拡充を進めていくそうです。東京、大阪に限定していた施行をエリアを国内の主要都市に広げたいとも話していました。



見た目はオールカーボンのベンツ・Aクラス

理事、役員そろって恒例の新年祈願

商売繁盛、使用済車両の安定入庫を神前で願う



新年祈願で NGP25 周年の節目の年の第一歩

1 月 28 日、大橋岳彦理事長をはじめとした NGP 協同組合理事、株式会社 NGP

の役員総勢 13 名が東京・代々木の明治神宮に参拝、恒例の新年祈願を行いました。スクラップインセンティブの終了にともなう使用済車両発生減が、自動車リサイクル業界に大きなダメージとなっているなかで、組合員全員の車両入庫の安定と 1 年間の商売繁盛を真摯な気持ちで祈願しました。

大橋理事長は「当面、使用済車両の減少という厳しい経営環境が続くものと見られます。しかし入庫車両の確保さえできれば商売につなげていけます。組合本部としては何はさておき車両確保に全力を挙げていきたいし、組合

員の皆様にもそのためのご協力をお願いしたい。これまでの損保等の提携関係を更に強固にしていく一年としたいと思っています」と話しています。また、永田則男副理事長は「今年は NGP 発足 25 周年。厳しい経営環境にあるからこそ、お客様第一などの基本が大事になると思います。基本を忘れずに一致協力して節目の年に新しい一歩を踏み出したい」と神前に願ったそうです。

年明けの経済指標はいくらか明るい兆しがでてきていますが、個人消費は低迷しています。だからこそ、自動車修理の場面でリサイクル部品の出番は多くなりそうで、部品生産につながる車両確保が最大の関心事になります。砂原正則副理事長は「これで商売繁盛、車がかき集められればいい」と、事務所に飾る福熊手を買っていました。

大石名誉顧問宅を訪問

新年の挨拶と前期活動報告 「しっかり頑張れ」と励まされる

1 月 12 日、大分県別府市のご自宅で療養中の大石一彦名誉顧問を大橋岳彦理事長、田中清・永田則男両副理事長が、島野敬相談役の案内で訪ねました。例年は定期総会直後に大石名誉顧問を訪ね、1 年間の NGP 協同組合の活動報告を行っています。大橋理事長が産構審・中環審合同会議の委員となっていることや海外連携などのために昨年は時間がとれず、新年のあいさつをかねて報告に出向いたものです。

また、今年 10 月に福岡市のヒルトン福岡シーホークで NGP 創立 25 周年の記念

式典を開催する予定のこととお伝えし、大石名誉顧問に出席いただくことをお願いしました。

NGP の 25 年の足跡を振り返ると、感慨深いものがありますが、大石名誉顧問は順調に健康を取り戻しており、訪ねた時は「肌のつやもよく、大変お元気そうだった」（大橋理事長）そうで、NGP の 1 年間の活動報告をじっとお聞きになり、「しっかりやってほしい」と励ましの言葉を下さいました。

昨年末には中国との連携をさらに進める



大石名誉顧問を囲んで前期の協同組合の活動を報告

ことが理事会内部で話題となりましたが、落とし所が見つからず難しい状況にあるなどの NGP の近況についても報告しました。大石名誉顧問も「中国での事業は難しいから」などと感想を述べられました。

組合員情報変更

支部	会社名	変更内容	変更後	変更日
北陸	株式会社金沢ヨコイ部品	会社代表	代表取締役 横井真津乃	23年1月15日
関西	株式会社多田自動車商会 大阪営業所	移転	〒559-0024 大阪府大阪市住之江区新北島3丁目3-41 TEL 06-6682-8861 FAX 06-6682-8865	22年12月24日

NGP日本自動車リサイクル事業協同組合事務局

〒108-0074 東京都港区高輪3丁目25番33号 長田ビル2F
TEL:03-5475-1208 FAX:03-5475-1209
http://www.ngp.gr.jp

株式会社 NGP

〒108-0074 東京都港区高輪3丁目25番33号 長田ビル2F
TEL:03-5475-1200 FAX:03-5475-1201
http://www.ngp.co.jp